



日本資産成長協会

MARKET OUTLOOK

株式マーケット 月次レポート

2026 年 9 月号

2026 年 8 月のポイント（サマリー）と 9 月の運用に向けて

一般社団法人 日本資産成長協会

Japan Asset Growth Association (JAGA)

発行日：2026 年 8 月 28 日

MARKET OUTLOOK

株式マーケット月次レポート

2026 年 9 月号 —— 2026 年 8 月のポイント（サマリー）と 9 月の運用に向けて

本レポートは、個人投資家の方に向けて、2026 年 8 月時点の株式マーケット環境をわかりやすく整理し、9 月に向けた考え方・注意点・重要日程などをまとめたものです。市場は非常に変化が速く、内容は作成時点（2026 年 8 月 28 日）の情報に基づきます。投資の最終判断はご自身の状況やリスク許容度に応じて行ってください。本レポートは特定の銘柄・取引の勧誘を目的としたものではありません。

1. 今月のポイント（サマリー）

- 日経平均は 7 月末から 8 月中旬にかけての急反発を経て、8 月下旬には売り戻されました。8 月に入っても値動きの荒い展開が続き、19 日には前日比 2,134 円安の 65,326 円まで急落する場面がありました。月末にかけてやや戻して、28 日時点では 66,405 円となっています。
- **8 月最大のサプライズは、7 月 31 日に 2011 年以来 15 年ぶりとなる日米協調為替介入が実施されたことです。**約 40 年ぶりの円安水準（163 円台後半）にあったドル円は一時 155 円台まで急伸びましたが、その後は上昇幅の半分以上を戻し、8 月 28 日には 160 円台に戻っています。
- **7 月 28～29 日の FOMC は政策金利を 3.50～3.75%で据え置いたものの、地区連銀総裁 3 名が利上げを求めて反対票を投じる異例の展開に。日銀も 7 月 31 日会合で 1.00%据え置きを決めましたが、植田総裁は利上げペース加速の可能性に言及し、9 月会合での追加利上げ観測が急速に高まっています。**
- 中東情勢は月初にホルムズ海峡封鎖観測などで再緊迫化し原油高となる場面がありましたが、8 月 25 日にはイラン・オマーン間で「暫定的な共同海上回廊」設置する枠組み案に合意。WTI 原油先物は 80 ドル近辺まで軟化するなど、幾分落ち着きを取り戻しています。
- **8 月 17 日発表の 4-6 月期 GDP 速報は年率+1.1%と 3 四半期連続のプラスながら、市場予想の「年率 2.0%前後のプラス」を大きく下回りました。**中東情勢を受けた消費者・企業マインドの悪化から個人消費・設備投資がともに減少し、内需の弱さが改めて浮き彫りとなっています。
- 9 月 15～16 日の FOMC、17～18 日の日銀会合という重要イベントに加え、直近では 8 月 27～29 日にはウォーシュ新 FRB 議長が初めて登壇するジャクソンホール会議も控えており、9 月も為替・株式ともに神経質な値動きが続く可能性があります。

2. 2026 年 8 月のマーケット環境

2-1. 日本株：急落と急反発が交錯、方向感定まらぬ 1 カ月に

8 月の日経平均は、米イラン情勢の再緊迫化と世界的なハイテク株安を受けて軟調にスタートしましたが、AI・半導体関連株のリバウンドや米国株の堅調な流れを引き継ぎ、14 日には一時 69,608 円と戻り高値をつけました。19 日には前日公表の FOMC 議事要旨で当局者間の対立の深さが意識されたことに加え、ソフトバンクグループなど値がさの AI・半導体関連株が「アーム株安・出資先の成長鈍化観測・金利上昇による利払い負担」の三重苦で急落し、指数は前日比 2,134 円安の 65,326 円まで沈みました。しかし 20 日には値がさ株を中心に幅広く買い戻しが入り、前日比 +1.36% の 66,216 円まで切り返すなど、月を通じて方向感の定まらない展開が続いています。

年初来では日経平均は 3 割超の上昇となっており、世界の主要株価指数の中でも際立って高いパフォーマンスを維持しています。ただし、**その上昇の多くを AI・半導体関連の一部の値がさ株が主導している構造は変わっておらず、テーマの持続性が今後の相場を左右する最大の変数となっています。**一方、金融・消費関連株は、長期金利上昇の一服や GDP 統計で確認された内需の弱さを背景に上値の重い展開が続きました。

日経平均株価の推移（2026年6月～8月）



指標	8 月初（7/31 終値）	8 月 28 日時点	コメント
日経平均株価	64,362 円	66,405 円	月間で約 3% の上昇（19 日には 65,326 円まで急落する場面も）
TOPIX	4,003pt	4,146pt	月間を通じて底堅く推移
ドル円	157.65 円	160.10 円	日米協調介入直後に一時 155 円台まで急伸も、160 円台まで戻す
WTI 原油先物	84.67 ドル	83.40 ドル	中東情勢の緊迫と対話進展が交錯し方向感定まらず

2-2. 米国の金融政策：FOMC は異例の 3 人反対、9 月利上げ観測が浮上

7 月 28～29 日の FOMC では政策金利を 3.50～3.75% で据え置くことが決定されましたが、注目されたのは 9 対 3 という採決結果です。クリーブランド、ミネアポリス、ダラスの 3 地区連銀総裁が即時利上げを求めて反対票を投じたのは約 10 年ぶりの異例の事態で、ウォーシュ議長は会見で「拙速な決定を避け、データを慎重に見極める」姿勢を強調しました。

19 日に公表された FOMC 議事要旨では当局者間の意見対立の深さが改めて確認され、市場では 9 月会合（15～16 日）での利上げが徐々に織り込まれつつあります（本レポート作成時点で確率は約 4 割）。中東情勢に伴う原油高がインフレ再燃につながるかどうか、9 月会合に向けた最大の焦点です。

2-3. 為替：15 年ぶりの日米協調介入で 163 円台から一時 155 円台へ

ドル円は 7 月 23 日に 163.98 円と 1986 年 11 月以来の高値をつけた後、7 月 30 日に日本単独とみられる円買いが観測されて急落。翌 31 日には米財務省もニューヨーク連銀を通じてユーロ売り・円買い介入を実施したと報じられ、2011 年以来 15 年ぶりとなる日米協調為替介入が確認されました。この結果、ドル円は 7 月 31 日に 157 円台、8 月 3 日には一時 155.23 円まで急伸しました。もっとも介入の効果は長続きせず、8 月 10 日までの 7 営業日で上昇幅の半分以上を戻し、以降は 159 円前後でもみ合いが続き、8 月 28 日に 160 円台に戻っています。ベッセント米財務長官は「過度で無秩序な円安が再燃すれば追加の協調介入も辞さない」としており、上値では引き続き介入警戒感が意識される展開です。

2-4. 地政学リスク：緊迫続くも、ホルムズ海峡で対話の兆し

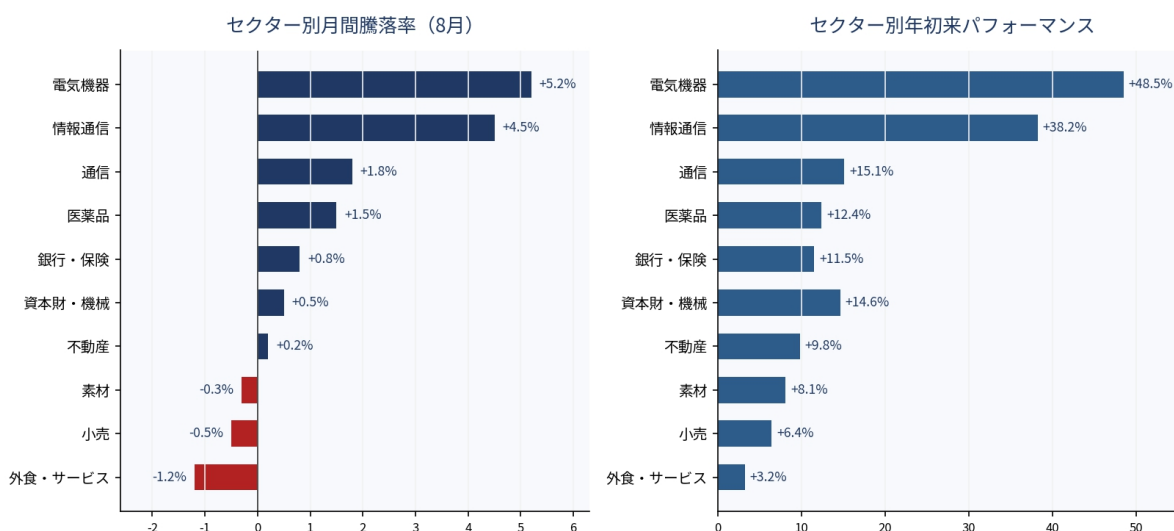
8 月始め、米軍によるイランへの海上封鎖の再開が報じられるなど中東情勢が再び緊迫化し、世界的なリスク回避と原油高を招きました。もっとも、トランプ大統領がその後にイランへの新たな攻撃を見送る意向を示したのに続き、月後半にはイランとオマーンの間でホルムズ海峡の「暫定的な共同海上回廊」設置に向けた実務者協議が進展。米国もイランの

貿易相手国への追加制裁を市場予想より抑制的な内容にとどめたことから、WTI 原油先物は月間ピークの 90 ドル近辺から 80 ドル割れ近辺まで軟化しました。ただし恒久的な緊張緩和には至っておらず、9 月以降も情勢を注視する必要があります。

2-5. セクター別動向：AI・半導体一極集中が継続

8 月のセクター別パフォーマンスを見ると、電気機器セクターが月間+5.2%と突出した上昇を記録した一方、銀行・保険セクターは長期金利上昇の一服から+0.8%と低調でした。日経平均採用上位 10 銘柄で指数の約 45%を占める構造は変わっておらず、値がさ株の動向が指数全体を左右する状況が続いています。

また、8 月 17 日公表の 4-6 月期 GDP 速報からもわかるとおり、為替や中東情勢にともなう物価上昇により、内需の弱さが鮮明になってきていることから、小売や外食・サービスセクターなど内需関連の動向には細心の注意が必要となります。



3. 注目トピックス

3-1. AI・半導体相場、8 月も「乱高下」を演じる

8 月 19 日の急落では、ソフトバンクグループが「傘下アームの株価下落」「出資先の成長鈍化観測」「金利上昇に伴う利払い負担の増加」という三重苦に見舞われ、値がさ株として指数を大きく押し下げました。もっとも翌 20 日にはキオクシアやトヨタ、富士通など幅広い銘柄に買いが入り早々に切り返すなど、AI・半導体テーマそのものへの資金流入は底堅く、値動きの荒さと方向感のなさが同居する展開が続いています。9 月中旬から本格化する米大手テック企業の四半期決算や設備投資計画が、このテーマの持続性を占う上で重要な材料となります。

3-2. 確定：7 月 31 日、日米が 15 年ぶりの協調為替介入を実施

7 月 30 日に日本単独とみられる円買いが観測された後、31 日には米財務省もニューヨーク連銀を通じてユーロ売り・円買い介入を実施したと報じられた。日米両国が協調して為替介入を行うのは 2011 年 3 月の東日本大震災以来 15 年ぶり。

介入を受けてドル円は 163 円台後半から一時 155.23 円（8 月 3 日）まで急落。米財務省は 8 月 28 日に直近約 1 か月間で 15 兆 3993 億円の為替介入を実施したと発表した。

ベッセント米財務長官は、過度で無秩序な円安が再燃すれば追加の協調介入も辞さない考えを表明。ドル円が 160 円台後半へ接近する場面では、介入警戒感が再燃しやすい点に留意したい。

3-3. 日銀、9 月利上げ観測が急速に台頭

7 月 31 日の会合で日銀は政策金利を 1.00% で据え置きました（9 人中 8 人が賛成、高田創審議委員が利上げを主張し反対）が、植田総裁は会見で「基調的な物価上昇率が 2% の目標を超えて上振れするリスクがある」と述べ、原油高や AI 関連の半導体需要、円安による耐久財価格の上昇を上振れ要因として列挙しました。これを受けて利上げペース加速の観測が強まり、9 月 17～18 日の次回会合での利上げ確率は足元で 8 割超まで織り込まれています。

日銀の氷見野副総裁が「経済の見方を変える必要はない」と言及したほか、足元のコア CPI 等のインフレ指標が底堅いことから、市場では「9 月以降の追加利上げシナリオ」は維持されていると見られており、**利上げペースが維持・加速されとの見方が強まれば、債券金利の上昇を背景に銀行・金融セクターにはプラスに働く一方、為替が円高・米ドル安方向に振れやすくなり、輸出大手の重荷になるリスクがあります。**

3-4. 4-6 月期 GDP、内需の弱さが鮮明に

8 月 17 日公表の 4-6 月期 GDP 速報は、実質年率 +1.1%（前期比 +0.3%）と 3 四半期連続のプラス成長を確保したものの、市場予想の「年率 2.0% 前後のプラス」を大きく下回りました。中東情勢を受けた家計・企業マインドの悪化から個人消費・設備投資・住宅投資がいずれも減少し、国内需要は 3 四半期ぶりのマイナス寄与に。原油輸入の急減に伴う外需の押し上げが数字を下支えた形で、内容面では「見た目より弱い GDP」との評価が多く聞かれました。**7-9 月期は原油の代替調達に伴う輸入増などから、4 四半期ぶりのマイナス成長になるとの予測も出ています。**

マクロ経済の減速が意識される中、**国内需要（小売、外食・サービスなど）に関連する企業は業績の上振れ期待が描きにくくなります。また、設備投資の落ち込みは素材や資本財といった「景気敏感株」への逆風となりやすい一方、景気動向に左右されにくいディフェンシブ株（医薬品、通信、インフラなど）や高配当志向の銘柄への再評価（資金シフト）を促す要因になります。**

3-5. 企業業績シーズン展望：9 月決算企業の中間決算が本格化

9 月中旬から大手企業の中間決算発表が本格化します。**特に注目されるのは、①AI 関連設備投資の持続性、②円安・原油高の業績への浸透度、③賃上げの進捗状況です。前期決算で業績予想の上方修正が続いてきましたが、4-6 月期 GDP の弱さを踏まえると、ガイダンスの慎重化に留意が必要です。**

発表時期の目安	業種・注目カテゴリー	着目ポイント
9 月中旬	自動車・輸出関連	円安・原油高が採算に与える影響、通期計画据え置きの有無
9 月中旬～下旬	半導体・AI 関連	設備投資計画の上方修正余地、AI 需要の持続性を示すガイダンス
9 月下旬	商社・エネルギー関連	資源価格変動の業績への影響、株主還元方針
9 月下旬～10 月上旬	銀行・金融機関	金利上昇を受けた利ざや改善の度合い
10 月上旬	小売・内需関連	個人消費の弱含みが業績に波及する度合い

4. リスク要因の整理

リスク要因	内容	警戒度
日米金融政策イベント	9 月 15～16 日の FOMC、17～18 日の日銀会合。市場は日銀の利上げを 8 割超まで織り込むが、サプライズ据え置きなら円安・株高、逆に FOMC が利上げに動けば世界的なリスクオフの可能性も	高
中東情勢の再燃	ホルムズ海峡を巡る対話は進展しているが、恒久的な合意には至っておらず、情勢が再び悪化すれば原油高・インフレ再加速のリスク	中～高
AI・半導体株の変動性	8 月 19 日のような急落が再発するリスク。米大手テックの決算・設備投資計画次第でテーマの持続性が問われる	中～高
為替介入後の反動	日米協調介入の効果一巡後に再び円安が進めば、追加介入観測が高まりやすく株式・為替のボラティリティ要因に	中
内需の弱さ	4-6 月期 GDP で確認された個人消費・設備投資の弱さが続けば、内需関連銘柄の業績下振れにつながる可能性	中
ジャクソンホール会議	8 月 27～29 日、ウォーシュ議長の初講演内容次第で、9 月 FOMC に向けた市場の思惑が大きく振れる可能性	中

5. 9 月の重要日程

9 月は日米の金融政策決定会合が中旬に集中するほか、為替介入の効果一巡や中東情勢の帰趨など、変動要因の多い「イベント月」になりやすい点を意識しておきましょう。

日程（目安）	イベント	ポイント
8 月 28 日	米財務省、為替介入実績を公表 (7/30～8/26 分)	日米協調介入後の実際の介入規模を確認
9 月 4 日	米 8 月雇用統計	労働市場の減速度合いを確認する重要指標。 FOMC の利上げ観測を左右
9 月 11 日前後	米 8 月 CPI（消費者物価指数）	インフレ再加速の有無を確認。9 月 FOMC の判断材料に
9 月 15～16 日	米 FOMC（米連邦公開市場委員会）	市場は約 4 割の利上げ確率を織り込む。声明文・記者会見の言い回しに注目
9 月 17～18 日	日銀金融政策決定会合・植田総裁会見	市場は 8 割超の利上げ確率を織り込む。実施の有無とペースが焦点
9 月中旬～下旬	日米企業の決算発表・投資家説明会	AI・半導体関連の需要動向とガイダンスの内容が相場の方向性を左右
9 月下旬	米中間選挙に向けた政治日程が本格化	通商・財政政策を巡る不透明感が高まりやすい時期として意識

※日程は変更される可能性があります。最新の情報は各証券会社・取引所の発表をご確認ください。

6. 9 月の運用に向けて

6-1. 基本的な考え方

- 7 月、8 月の乱高下につき、9 月も金融政策イベントが集中するため、一時的な急騰・急落は十分に予想されるので、資金管理やポジション管理には引き続き注意しておきましょう。
- AI・半導体関連株への資金集中という構造は変わっていません。急落時に慌てて売る前に、ポートフォリオ全体のセクター配分をあらためて点検しましょう。
- 為替介入後の反動的な円安に備え、外貨建て資産の比率や為替ヘッジの要否を確認しておくで安心です。

6-2. イベント前後の値動きへの備え

- 9 月 15～16 日の FOMC、17～18 日の日銀会合は、市場の織り込み度合い（FOMC 約 4 割、日銀 8 割超の利上げ確率）自体が注目材料であり、結果が予想からズレた場合の反応は大きくなりやすい点に注意してください。

- 8 月 27～29 日のジャクソンホール会議でのウォーシュ議長発言も、9 月相場のトーンを左右する可能性があります。イベント通過後の値動きを確認してから動くのも一案です。

6-3. 為替動向のチェック

- ドル円は 159 円台で膠着していたところから、8 月 28 日に 160 円台を突破してきています。160 円台後半に接近する場面では、政府・日米協調による追加介入観測が急速に高まる可能性があるので注意が必要。
- 円安・原油高が一服したことで輸入コストの上振れ圧力はやや和らいでいますが、中東情勢は依然として流動的です。保有銘柄が為替・原油のどちらの影響を受けやすいか、引き続き点検しておきましょう。

6-4. ポートフォリオ管理の基本

- 8 月 19 日のような急落は、AI・半導体への一極集中リスクが依然として相場の変動要因であることを改めて示しました。値がさ株偏重になっていないか、資産配分を見直す好機です。
- 4-6 月期 GDP で内需の弱さが確認されたように、マクロ環境は必ずしも楽観できる状況ではありません。あらかじめ決めた売買ルールを徹底し、ニュースに一喜一憂しない姿勢を心がけましょう。

7. 特に注意すべき点

△ 9 月に意識しておきたい 3 つの注意点

- ① 介入後の円安リスク：日米協調介入の効果は永続的なものではなく、160 円台後半への接近は追加介入への警戒感を一気に高める可能性があります。**ドル円の水準は定期的にチェックしておく。**
- ② FOMC・日銀会合という「二大イベント」が 9 月中旬に集中：市場の織り込み度合い（FOMC 約 4 割、日銀 8 割超）と結果が食い違えば、為替・株式とも大きく動く可能性があります。**通過後の反応を見極めてから動くのも一つの選択肢。**
- ③ 内需の弱さが業績に波及するリスク：4-6 月期 GDP で確認された個人消費・設備投資の弱含みが続けば、内需関連企業の業績下振れにつながる可能性があります。**保有銘柄が内需・外需どちらに依存しているか確認しておく。**

8. まとめ

2026 年 8 月の株式市場は、7 月末の日米協調為替介入というサプライズをきっかけに為替が大きく動いたほか、19 日には急落、20 日には急反発と、値動きの荒さを引き継ぐ 1 カ月となりました。日経平均は月間では上昇を確保した

ものの、AI・半導体関連株への資金集中という構造的な特徴は変わらず、内需の弱さも GDP 統計で改めて確認されています。

9 月は、FOMC と日銀会合という金融政策の二大イベントが中旬に集中するほか、為替介入の効果一巡や中東情勢の帰趨など、変動要因が多い月になりそうです。8 月に引き続き、資金管理を徹底し、短期的な値動きに振り回されず、基本的にはディフェンシブな姿勢を心がけましょう。
